

平成30年宇治田原町全員協議会

平成30年12月19日

午前10時59分開議

議事日程

日程第1 行政諸報告

○建設工事等請負契約の状況（1,000万円～）について

○宇治田原町の財政状況（財政シミュレーション）について

日程第2 平成31年第1回（3月）定例会について

日程第3 その他

1. 出席議員

議長	12番	谷口 整	議員
副議長	1番	山内 実貴子	議員
	2番	山本 精	議員
	3番	今西 久美子	議員
	4番	垣内 秋弘	議員
	5番	田中 修	議員
	6番	原田 周一	議員
	7番	馬場 哉	議員
	8番	松本 健治	議員
	9番	谷口 重和	議員
	10番	浅田 晃弘	議員
	11番	藤本 英樹	議員

1. 欠席議員 なし

1. 宇治田原町議会全員協議会規程第5条の規定により会議事件の説明のため出席を求め
るものは次のとおりである。

町	長	西谷 信夫 君
副町	長	山下 康之 君
教 育	長	奥村 博巳 君

総務部長	奥谷明君
健康福祉部長	久野村観光君
建設事業部長	野田泰生君
まちづくり整備推進 担当部長	黒川剛君
教育部長	光嶋隆君
企画財政課長	矢野里志君

1. 職務のため出席した事務局職員は次のとおりである。

事務局長	村山和弘君
庶務係長	太田智子君

開 会 午前10時59分

○議長（谷口 整） 全員協議会を始めさせていただきます。

本日は大変ご苦勞さんでございました。今期定例会は12月5日に開会以来、本日までの15日間にわたり、平成30年度一般会計補正予算をはじめ、条例関係など、提案をされました議案全て、付託されました各委員会において、議員各位の真剣なご審査、ご審議により議了することができました。本日をもって無事閉会をできましたことは、これひとえに議員各位のご協力によるものでありまして、厚く御礼を申し上げます。ありがとうございます。また、町長はじめ、町当局の皆さんにも、資料作成等、いろいろとご協力いただき、大変ありがとうございました。

ここで、町長から挨拶をいただきたいと思います。西谷町長。

○町長（西谷信夫） 先刻は、12月5日に開会されました12月定例会も、おかげをもちまして本日をもって閉会をしていただき、本当にありがとうございました。また、ご提案申し上げました議案につきましても、全て原案どおりご可決、ご同意をいただき、重ねてお礼を申し上げる次第でございます。大変お疲れのところとは存じますが、引き続き、全員協議会を開催していただきまして、まことにありがとうございます。

本全員協議会につきましては、行政諸報告といたしまして、建設工事等請負契約の状況（1,000万円以上）ご報告をさせていただきますとともに、今後の本町の財政見通しをシミュレーションした宇治田原の財政状況についてのご報告もさせていただくこととなっております。どうぞよろしくお願いを申し上げまして、開会に当たりましてのご挨拶とさせていただきます。よろしくお願ひ申し上げます。

○議長（谷口 整） それでは、ただいまから全員協議会を開催いたします。

会議は、お手元に配付をしております会議日程により進めさせていただきます。

これより議事に入ります。

日程第1、行政諸報告。

建設工事等請負契約の状況について説明を求めます。矢野課長。

○企画財政課長（矢野里志） 皆さん、改めましておはようございます。

私のほうから、建設工事等請負契約の状況（1,000万円以上）につきまして、ご報告をさせていただきます。

前回9月28日の全員協議会でご報告をさせていただいた分以降の建設工事の状況でございます。件数といたしましては5件でございます。

まず、1件目でございます。

工事名といたしまして、まず所管ですが、建設事業部の建設環境課所管の分でございます。社会資本整備総合交付金事業、南北線道路工事（その1）でございます。平成30年11月9日に入札を行いまして、4者の入札で一般競争で実施をしております。金額といたしましては3,866万4,000円、請負業者といたしまして、宇治田原町内にあります株式会社エスケーコーポレーション、工期といたしましては、平成30年11月15日から31年1月31日まで、工事内容といたしましては、掘削工事、法面整形工事、残土運搬工事という工事の内容になっております。

続きまして2件目でございます。

建設事業部の産業観光課所管でございます。奥二ノ谷農道災害復旧工事でございます。場所につきましては大字湯屋谷地内でございます。こちらにつきましては、平成30年11月13日に3者による一般競争の入札を実施しております。請負金額といたしましては1,620万円で、宇治田原町内にあります飯川組が請負者となっております。期間といたしましては、平成30年11月20日から31年3月19日まで、工事の内容といたしましては、補強土壁工、また現場吹付法枠工等の工事内容でございます。

続きまして3件目、建設事業部上下水道課所管分でございます。

宇治田原町公共下水道事業、岩-4-7地区面整備工事及び岩-4-7地区水道管移設受託工事でございます。こちらにつきましては、平成30年10月3日に3者の一般競争入札で実施をさせていただきまして、請負金額が3,410万4,240円で、町内にあります株式会社本田建設が請負者となっております。工事期間といたしましては、平成30年10月10日から平成31年3月25日まで、工事の内容といたしましては、下水道管渠布設、また水道管の移設工事でございます。

続きまして、裏面をごらんいただきたいと思います。

4件目でございます。

宇治田原町公共下水道事業、禅-1-9地区面整備工事及び禅-1-9地区水道管移設受託工事でございます。こちらにつきましては、平成30年10月19日に3者により一般競争入札を実施いたしました。請負金額といたしまして、3,747万6,000円で、宇治田原町にありますエスケー・寺西特定建設工事共同企業体、代表者株式会社エスケーコーポレーションが請負となっております。工期といたしましては、平成30年10月25日から31年3月25日まで、工事の内容といたしましては、下水道管渠布設、水道管の移設工事でございます。

最後、5件目でございますが、宇治田原町水道事業の南北線配水管布設工事ござい

ます。こちらにつきましては、平成30年12月17日に10者の一般競争入札で実施をさせていただきました。こちらにつきましては、17日の入札ということで、12月25日が契約の予定日でございます。まだ契約のほうは締結はしておりませんが、入札が終わりましたということで、今回、この報告の中につけさせていただいているものがございます。請負の金額といたしましては2,467万8,000円、請負の予定といたしましては宇治田原町飯川組、町内にあります飯川組と請負契約をする予定でございます。工事期間といたしましては、平成30年12月26年から平成31年3月20日まで、工事の内容といたしましては、配水管の布設、また消火栓の設置等でございます。

以上、私のほうからのご説明とさせていただきます。

○議長（谷口 整） ただいまの説明につきまして、何か質疑等ございますか。谷口議員。

○議員（谷口重和） 今、ちょっと見ていますけれども、一番最後の水道事業の南北線配水管、これは一応10者参加者が。あと3者とか4者ですね。これあまりにも少ないと思うんですけれども、参加業者が。その原因とか要因はどこにあると思われませんか。

○議長（谷口 整） 野田部長。

○建設事業部長（野田泰生） ただいまのご質問でございますけれども、基本的には、上下水道課所管分のところを見ていただきますと、公共下水道事業につきましては、指名選考委員会の中におきましては、一応、地元業者育成という観点で、地域要件を、宇治田原町として要件を加えています。しかしながら、最後の水道事業につきましては、技術的な基準の要件を別途つくっております。工事内容に書いてありますけれども、このDCIPという管種につきましては、技術的にもちょっと高度な部分がございますので、近隣の地域を広げまして一般競争入札を実施いたしました結果、10者というような経過でございました。以上でございます。

○議長（谷口 整） 谷口議員。

○議員（谷口重和） わかりました。

やはり地元育成、これはわかります。地元育成もわかりますけれども、今、業者もだいぶ減少していると。やっぱり業者を増やそうと思うと仕事発生率も増やさないかん。地元の業者の指名登録、これ、増やそうと思ったら、やはり何らかの形で育てる意味もあるんで、そこら辺まで掘り下げて、業者を増やす努力も行政としてしてもらいたい。それについてどう思われますか。

○議長（谷口 整） 野田部長。

○建設事業部長（野田泰生） 公共下水道事業のほうにつきましては、現在、地域要件をつけながら、またなおかつ実績要件ということを設けておりますので、今現在、上下水道課の取り組みといたしましては、やはりその経験を積んでいただけるような指名競争で行えるような下水道工事の発注を、年間の中でどうにか1工区ぐらい設けることによりまして、その辺で実績を踏んでいただいて、また、一般競争入札参加できるような取り組みをちょっとしていきたいと考えておりますので、ご理解いただきたいと思ひます。

○議長（谷口 整） 谷口議員。

○議員（谷口重和） わかりました。

やはり経審も必要となるんで、総合的に下水道だけでなく、一般入札、全体的に地元業者にたくさん参加してもらおうと思うと、仕事の量が少ないと経審も下がるんで、それも民間も必要ですし、行政のほうも増やしていただいて。業者を増やすということは入札価格にも反映するので、その点、何らかの考え方でやってもらわんと。

副町長、どう思われますか、その点。

○議長（谷口 整） 山下副町長。

○副町長（山下康之） ただいまの谷口議員のご質問でございますけれども、確かにおっしゃるように、そういった面について地元業者の育成ということは非常に重要でございますし、その中で、地元業者の方にも力量をつけていただくということも非常に重要かなというふうに思っております。そういった面も踏まえまして、そういったところに参加していただくには、やっぱり経審の点数もしっかり持ってもらうということも踏まえまして、今後、そういった点も含んで検討していきたいというふうに思ひますので、よろしくお願ひしたいというふうに思ひます。

○議長（谷口 整） 谷口議員。

○議員（谷口重和） わかりました。

購売のほうから始まって、それからだんだん育ってもらって、やはり指名登録まで、それも行政のほうも何らかの形で応援していただきたい。これも要望しておきます。よろしくお願ひします。終わります。

○議長（谷口 整） ほかにございせんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（谷口 整） 特にないようですので、次に移ります。

宇治田原町の財政状況（財政シミュレーション）について説明を求めます。矢野課長。

○企画財政課長（矢野里志） それでは、引き続きまして、私のほうから宇治田原町の財

政状況（財政シミュレーション）についてご説明を申し上げたいと思います。

事前にお配りさせていただいております宇治田原町の財政状況、こちらのほうを用い
てご説明をさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いをします。

昨年度につきましては、12月15日の新庁舎建設調査検討特別委員会において、財
政シミュレーションをお示しさせていただきました。今年度につきましては、平成
29年度の決算等の数値を基準に見直しをしたものでございます。

大きなポイントといたしましては3点ございまして、まず1点目は、昨年度、財政シ
ミュレーションには含んでいなかった小中一貫教育の整備事業費15億円を推計に含め
ております。こちらにつきましては、昨年度、シミュレーションには含めておりませ
んでしたが、説明の中で小中一貫の分は説明をさせていただいたということでござい
ますが、今年度につきましては、その分を推計しております。

2点目といたしましては、昨年度、財政見通しでお示しをさせていただきました建設
事業債の起債残高の上限55億円、こちらのほうを顕示した内容となっております
でございます。

3点目につきましては、税收等の増加額を加味するとともに、行政改革による効果額、
こちらのほうを推計しております。

1枚、財政状況を開いていただきますと目次のほうがございますが、1ページから
7ページまでにつきましては、これまでの決算状況ということで一定ご説明のほうもさ
せていただいているところでございますので、本日につきましては7ページまでの状況
については省略をさせていただきまして、今後の財政見通しという8ページ以降を中心
にご説明をさせていただきたいというふうに思います。

まず、8ページ、9ページの説明に当たりまして、まず10ページのほうをごらんい
ただきたいと思います。

平成31年度から35年度までの5年間の歳入歳出がどうなるかということを表にし
たものでございます。この前提条件を記したものが8ページ、9ページでございます。

お手数をかけますが、8ページ、9ページにお戻りをいただきたいと思います。

今後の財政見通し。

まず、中長期的な財政見通しといたしまして、平成31年度から35年度までの5年
間をまず見込んでおります。

この前提条件といたしましては、左上にございますように、過去の決算状況を参考に、
今後想定される社会制度、また施策等を踏まえて、一般会計ベースで計算をしておりま

す。

8 ページが主に歳入でございます。

税収、地方交付税等につきましては、これまでの推移をもとに算定をしております。また、地方交付税につきましては、今後大きな事業も進みますが、そういう部分で交付税措置がある部分ですとか、地方創生交付金等、特別に見ていただける分も想定して見込んでおるところでございます。

国庫支出金、府支出金につきましても、事業に伴います費用を見込んでおります。

寄附金につきましては、ふるさと納税や、新たな自主財源の確保の取り組み等による収入を見込んでおります。

繰入金、これにつきましては、庁舎建設基金、現在約9億5,000万円でございますが、これにつきましては、新庁舎の建設に全額を繰り入れることとしており、公共施設整備基金については、小中一貫教育施設整備に繰り入れることとしております。

地方債につきましては、建設事業に係る起債につきまして計画額で算定しております、現行の充当率を見込んでおります。

なお、本来、地方交付税で措置されるべき臨時財政対策債については、現行制度は今後も継続すると見込んでおります。

右側、9 ページのほうをごらんいただきたいと思います。

9 ページに関しましては、歳出に関する前提条件でございます。

人件費につきましては、平成32年度から会計年度任用職員制度の導入を予定していることから、賃金を物件費から人件費へ振りかえるとともに、その影響額もあわせて推計をしております。

大規模な事業費につきましては、この中ほどの普通建設費、当面この31年度以降の5年間をできる限り見込んだものでございます。

普通建設の中に、まず山手線の緑苑坂以北の分につきましては、事業費4.7億円を見込んでおります。

2段目の新庁舎の建設と都市公園でございますが、新庁舎建設につきましては、概算事業費12.8億円を見込んでおります。さらに都市公園で6.5億円、これについては用地費を含んでおります。

その下が南北線の道路に関する分でございます。南北線事業費0.2億円、そして庁舎の周辺道路でございます山手線と贅田立川線、この事業費が5.6億円、上下水道工事費0.1億円を推計しております。

その下でございますが、今年度につきましては、小中一貫教育施設に係る事業費15億円を推計しております。

これら特別事業費を実施する部分ではございますが、その他といたしまして、通常事業分としての事業費も見込んでおります。これまでの各5年間の平均でいきますと2.4億円程度になるかと思いますが、地方創生に伴いますハード事業等もありますので、そういうあたりは一定プラスをして、その他の普通建設費も見込んでおります。

その下にいきまして、公債費につきましては、このような事業を行うに当たって、今後どのような公債費、元利償還金を払っていくのかというようなことを推計しております。

また、特別会計につきましても、繰出金を加味して計算をしております。

このような、8ページ、9ページの前提条件をもとに推計いたしました今後の5年間のシミュレーションが10ページ目でございます。

10ページの表でございますが、上段から歳入、歳出、歳入歳出差引、財政調整基金残高となっております。

表の左側が、平成29年度決算、平成30年度見込みでございます。

この31年度以降を見ていただきたいというふうに思うのですが、上の歳入から歳出を引きますと、平成31年度の欄を見ていただきますと、△で89とございます。8,900万円のマイナスとなっております。これだけでは歳入は足りないということで、通常であればこの足りない部分を財政調整基金で埋め合わせなりをしまして予算を確保していくわけですが、理論上、シミュレーションでは、マイナスをそのままさせていただきます。歳入には財政調整基金からの繰り入れはしないという見込みで、実際のマイナス額を推計しております。

32年度には、マイナス8,800万円、33年度は、マイナス5,500万円、34年度には、マイナス1億700万円、35年度は、マイナス1億6,300万円になるということでございます。これは大型事業の実施に伴う起債について、当面は据え置き期間というものがありますが、この34年度あたりから実際に元利償還が始まってくるということでございます。

31年度、32年度、33年度と、一定マイナスが出てまいります。一番下の下段を見ていただきたいというふうに思います。

財政調整基金残高の欄でございます。

平成29年度決算で8億3,400万円の財政調整基金でございます。30年度見込み

でも減少いたしまして、6億4,400万円を見込んでいます。これに対しまして、先ほどの平成31年度で8,900万円足りないということでございますので、これは、予算上ではこの埋めはせずにマイナスを出しておりますので、この財政調整基金から足りない部分を引きますと、31年度では6億500万円の財政調整基金になる。また、32年度には、8,800万円足りないということでもありますので、それを差し引きしますと5億1,700万円になるということでございまして、その一番下の右側を見ていただくとわかりますように、現在8億3,400万円あります財政調整基金が、当面この5年間で35年には1億9,200万円ぐらいになるのではないかとというような予想が、この5年間の見込みでございます。

続きまして、14ページをごらんいただきたいと思っております。

ただいま、おおむね5年間のシミュレーションをさせていただいたところですが、償還期間が20年や30年という起債のことになりますと、その間の財政状況はどうかということを見込む必要があります。しかしながら、先ほどのように、税ですとか地方交付税、またそういうものにつきましては、国の制度なり、景気のほうに非常に左右されますことから、リスクがあることから、5年度以降の見込みにつきましては、細かいシミュレーションを立てることができません。したがって、昨年と同様に、一つの見方といたしまして、このような大きな事業をしていくと、今よりも借金の返済が、どれぐらい今まで以上に返さなければならないのかという観点から、平成36年度以降はシミュレーションをしたものが、この14ページ以降の表でございます。

この表の見方につきましてですが、基本的な考え方といたしまして、5年間を超える部分については、今後の制度改正や事業計画の変更などに応じて変更が生じるリスクがありますので、起債に関する見通しのみ推計をさせていただいております。年度は31年度から45年度までの15年間とさせていただいております。推計方法でございますが、これまでの起債の償還をもとに、先ほどありました大型事業等の借り入れも全て加味いたしまして見込んでおります。また、本来なら地方交付税で措置されるべき臨時財政対策債、これは100%交付税で後年度措置されるため、そういうものも含めまして推計をしております。

また、土地利用によります税収の増加額を歳入増加額として推計をするとともに、行政改革大綱に基づきまして、事業のスクラップ・アンド・ビルド等により捻出される財源を行政改革効果額といたしまして、平成29年度に比較して推計をしております。

まず、元利償還金がどうなるのかというのをご説明させていただきたいと思っております。

平成29年度から平成35年度までの一番下、財政調整基金は、先ほど申し上げましたとおり、先ほどの数字と全くイコールにさせていただいております。この表では平成36年以降がどうなるかということでございますが、例えば平成36年では、元利償還金5億8,500万円が、こういう事業をしていきますと、36年ではこれだけ見込まれると返済をしていかなければならない金額でございます。ただ、この5億8,500万円には、臨時財政対策債、100%交付税措置されるべきものがありますので、2億1,100万円分を除きますと、この欄の3行目になります。うち建設事業費3億7,400万円となります。これが本町独自に事業を行って返さなければならぬ借金というふうになります。

この平成36年の3億7,400万円を平成29年度の2億3,400万円と比べますと、その下、29との差、△140でございますが、要は、平成29年を基準にすると平成36年では2億9,000万円ということで、1億4,000万円、余計に借金を返さなければならぬということでございます。

この中につきましては、先ほど言いました交付税で一定認められる部分、また新市街地等の企業立地に伴います税収を約1億円として、プラス要因として考えますと、財源の不足額AプラスBでございますが、36年でいきますと、△40,4,000万円が不足をしているものでございます。そこから、行政改革効果の目標を5,000万円といたしまして、差し引き1,000万円のプラスになると。平成35年の財調残高が1億9,200万円でしたので、平成36年には2億200万円に、平成38年度以降も歳入増加額を見込んでおりますが、元利償還金も増えてまいります。公債費のピークは平成40年度、6億8,200万円、平成29年度の1.7倍となることから、最終財源不足額は増加をし、平成42年には財政調整基金が6,300万円まで減少する見込みとなっております。

次に、財政指標についてご説明をさせていただきたいと思っております。

一つの指標といたしまして実質公債費率というものがございます。これは、借入金の返済額の大きさを、その自治体の財政規模に対する割合で表したものでございまして、いわゆる18.0%以上になると国の許可が必要となる、いわゆる注意団体、一定の国の関与を受けないと借金もさせてもらえない団体になってくるものでございます。

15ページを見ていただきましたら、平成29年度の本町の数字は4.5でございます。18以上が危ないと言われている中で、今4.5でございますので、非常に健全な状況であるというふうに思います。

これが庁舎、山手線、小中一貫事業等の大型事業をしてまいりますと、一番ピークで平成42年、この数値が、指標が16.0になる見込みでございます。18を超えると危険と言われておりますが、危険ラインは超えないものの、かなり厳しい数値になると予想をしております。ちなみに平成29年度決算では、京都府内で宮津市さんのみがこの18を超えている状況でございます。

次に、16ページをごらんいただきたいと思います。

先ほど元利償還金のお話をさせていただきましたところですが、16ページにつきましては、起債の残高を掲げております。起債残高は平成29年度からずっとありまして、これも全て町の責任による起債と借金ということではなく、下2つが減税補てん債、また臨時財政対策債という、国が100%面倒見てくれるものがございますので、実質、建設事業債と言われる欄が、本町が抱える自前の借金と言えます。これのピークは平成35年で51億2,200万円。これが今、見込めるピークであり、昨年度に定めた55億円は何とかクリアをしているものの、非常に厳しい状況であるというところでございます。

最後に、17ページをごらんいただきたいと思います。

総括という部分になりますが、こういうことからいたしますと、昨年度ピークで約2億円足りない状況に何ら変わりはありません。昨年度は、38年度以降、財政調整基金が枯渇するというような想定をしておりましたが、今回のシミュレーションでは、大型事業に係る開発等により町税等の増加を見込んでおります。それでもまだピーク時の平成40年度には、約9,000万円程度の財源不足が生じる見込みであります。このことから、昨年度に策定をいたしました第6次行政改革大綱の着実な推進により、平成29年度と比較をしまして、5,000万円の効果額を生み出す必要があるというふうを考えているところでございます。

この5,000万円という数字は、決して楽に達成できるものではないというふうを考えておりますが、これまで以上に積極的な事業のスクラップ・アンド・ビルド、前例踏襲からの脱却、効果的、効率的な行財政運営に努め、今後の予算編成に取り組んでまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いをしたいと思います。

説明のほうは以上でございます。

○議長（谷口 整） ただいまの説明につきまして、何か質疑等ありますでしょうか。馬場議員。

○議員（馬場 哉） 順番に少しずつお願いします。

10ページなのですが、歳出のほうで、普通建設事業費、31年の中の山手線（緑苑坂以北）ですけれども、31年度に工事が終わってしまっていて、また新たに35年に1億円、事業費上がっていますけれども、この1億円の中身は何ですか。

○議長（谷口 整） 黒川部長。

○まちづくり整備推進担当部長（黒川 剛） この当該区間につきましては、新名神高速道路の工事用道路との位置づけがございまして、ネクスコと共同して実施している工事でございます。平成31年度におきまして、道路の概要、おおむねのものができ上がりますけれども、その後、工事用道路としてネクスコが使用しますことから、最終的な舗装工事につきましては、平成35年度に実施する予定となっているものでございます。以上です。

○議長（谷口 整） 馬場議員。

○議員（馬場 哉） 36年度は、予定はございますか。

○議長（谷口 整） 黒川部長。

○まちづくり整備推進担当部長（黒川 剛） 35年度で舗装のほうは終わる予定をしております。以上です。

○議長（谷口 整） 馬場議員。

○議員（馬場 哉） 14ページなのですが、平成36年度に歳入増加額1億円、上がっていますけれども、歳入1億円増加しようと思ったら、いわゆる税収を上げていくことやと思うんです、基本的には。1億円歳入上げようと思うと、例えば税収が1億円上がれば、以前の質問で企画財政課長のほうが、1億円税収上がったら交付税が減らされるというふうにお聞きしていますけれども、1億円税収上がったら交付税は幾ら減らされますか。

○議長（谷口 整） 矢野課長。

○企画財政課長（矢野里志） 税収で1億円ということであれば、その分の75%が交付税を措置されますので、75が減るという形になります。

○議員（馬場 哉） 75%減らされるということですね。

○企画財政課長（矢野里志） はい。

○議員（馬場 哉） 1億円税収上がったって、2,500万しか残らへんということですね。約です。75%減らされるんですね。そやね。1億円税収上がったって、交付税7,500万減らされるから、歳入全体いうたら2,500万円プラスということやね。

○企画財政課長（矢野里志） そういうことですね。

○議員（馬場 哉） 1億円歳入増加しようと思ったら幾ら税収上げなだめなんですか。

○議長（谷口 整） 矢野課長。

○企画財政課長（矢野里志） 交付税の分につきましては、交付税、収入額ということでその分を見ておりますし、当然、収入が減りますけれども、基準財政需要額の分がその分で事業として増える形の部分を見込んでおりますので、一概にその分が減るということではないというふうに思います。

○議長（谷口 整） 馬場議員。

○議員（馬場 哉） 単純に4億増やさないと、1億円、いわゆる公債費の償還金に回せる1億円もの予算が出てこないということになるかと思うんですけども、そうじゃないということなんですか。

○議長（谷口 整） 暫時休憩いたします。

休 憩 午前11時32分

再 開 午前11時39分

○議長（谷口 整） 休憩前に引き続き会議を開きます。奥谷部長。

○総務部長（奥谷 明） 失礼いたします。私のほうからご説明申し上げます。

この14ページの歳入増加額の、例えば36年度1億円、徐々に1億1,000万、1億2,000万とか上がってございますが、この数字といたしますのが、先ほどの交付税の増減、また税収のアップ等を加味して、トータルとして歳入増加額をこれだけの額をトータルして上げていくというシミュレーションを書かせていただいたものというものでございます。以上です。

○議長（谷口 整） 馬場議員。

○議員（馬場 哉） じゃ、今のところはそれで。また研究したいと思います。

それから、14ページで、36年度から行政改革効果額5,000万円、大変、いわゆる予算も含めて財政が硬直している中で5,000万円、かなり大変やと思うんですけども、30年から35年の間については、第6次総計で事業費と事務で毎年1億円、何とか削っていくという、そういう行政改革大綱になってたと思うんですけども、仮に5,000万円だけでも、この31年度から35年度には反映されているんでしょうか。

○議長（谷口 整） 矢野課長。

○企画財政課長（矢野里志） 行革大綱自体が、30年度から35年度ということですので、この分についても反映をしたシミュレーションになっております。

○議長（谷口 整） 馬場議員。

○議員（馬場 哉） 歳出でいきますと、一番、新庁舎建設が終わる31年、歳出、61億から普通建設事業費引いたら、残りが38億なんです。新庁舎建設も終わって、一息つく平成34年が、歳出総額43億円から普通建設事業費引くと40億3,000万円。31年、結構、お金使わんときよりも、34年のほうが約2億円、歳出は多いんです。これはもちろん公債費が増えるから仕方がないんですけども、意外と削減効果、スクラップ・アンド・ビルドは進むんじゃないかと思うんですけども、そこは頑張ってくださいのものなんでしょうか。

○議長（谷口 整） 奥谷部長。

○総務部長（奥谷 明） ご指摘のとおり、そのような厳しい状況であるということでございます。したがって、ただいまちょうど31年度の予算編成中でございますが、そういう気概を持って、要求側も、査定する側も精いっぱい今取り組んでおるところでございます。以上です。

○議長（谷口 整） 馬場議員。

○議員（馬場 哉） 例えば32年には庁舎が建設されますけれども、跡地の活用が全然進んでないというふうに私は感じているんです。跡地は現庁舎の利活用です。それから、35年度からは小中一体の予算も上がってきていますが、公共施設の計画というのがそれぞれあるかと思うんですけども、そういうところを活用するに当たって、必要となるお金については、ここにはシミュレーションには反映されていますか、今回は。

○議長（谷口 整） 奥谷部長。

○総務部長（奥谷 明） 跡地に関する部分の費用につきましては、今のところ見込んでございません。と申しますのは、例えば庁舎であったりとか、他の小中とか、別のところに移設となりますと、その用地が空くことになるんですけども、それが例えば売却として税収と増えるものなのか、逆に、何か公的な施設をまた新たに整備するとかいうことで、プラスになるのか、マイナスになるのかということが、まだちょっと未定でございます。そういうところにつきましては、今後のしっかりした議論の中で詰めていく必要があるかなということで、現在のシミュレーション上は、プラスもマイナスも見えていないという状況でございます。

○議長（谷口 整） 馬場議員。

○議員（馬場 哉） となると、現庁舎を何らかの形で活用する場合は、ここに手を加えなきゃあかん。その分の事業費、手を加えなあかん修繕費なんかも入れていかなあかん。

それには、シミュレーション入っていないということですね。

それから、先日から小中一貫の説明会の会場でもお話しされているんですけども、両小学校を小学校として今後継続していくんやったら、両小学校で約10億円ぐらいの修繕費がかかるというふうな数字が出てきているように思います。ということは、35年度以降、36年、小中一貫が始まった後に、もし、あの両小学校を、学校としては活用しないかもしれませんが、他のものに活用とした場合、仮に10億円まではかからなくても、半分の5億円、4億円、3億円あたりはかかってくるかと思うんです。そういうところ辺の事業費というか予算が、このシミュレーションに落とし込まれていないというシミュレーションの問題はあると思います。

今後、そういう計画は早目に策定をするというか決めて、どんどんシミュレーションに落としていかないと、5年先、10年先の、ほんまに財政のシミュレーションというのは、はっきりわかってこないというふうに思うんです。その点についてはいかがでしょうか。

○議長（谷口 整） 奥谷部長。

○総務部長（奥谷 明） 財政の見通しを立てる際に、できるだけそういうことも加味していけるものであれば、それはやはりベターかとは考えてございます。ただ、跡地の問題というのは、非常に私ども行政だけが決められるものでもございません。これまでの経緯、また地元の意向、いろんな要件が絡む中、例えば民間の活力の導入ですとか、いろんな兼ね合いが出てこようかと思えます。おっしゃいますように、できるだけ早急に議論を進めていくべきものであるとは重々承知しておりますが、現時点ではなかなか見込むことが難しい。ただ、そういうことも重々頭に入れて、今後、財政運営をしていかなければならないというように考えているところでございます。

○議長（谷口 整） 馬場議員。

○議員（馬場 哉） 今、部長がおっしゃったとおり、早目に各公共施設の計画なんかを策定していくか、シミュレーションして、どんどん予算の長期のシミュレーション、落としていかないと、何となく数字ではぎりぎり、首の皮1枚つながっているみたいに見えますけれども、意外とそういう事業費がかかるようなことであれば、このシミュレーションも根本的に違うような形になってきますし、形になってくるように思います。

それと、最後にしますけれども、以前から私は財政調整基金の望ましい残高は幾らですかという質問をさせてもらっていましたが、平成33年には4億6,000万円の基金残高になります。平成34年は3億5,000万円の基金残高です。以前、総

務部長は5億円が望ましいというふうに一般質問でもお答えいただいていますけれども、34年の3億5,000万円は望ましい額でしょうか。

○議長（谷口 整） 奥谷部長。

○総務部長（奥谷 明） まず、当時も申し上げたかと思いますが、財政調整基金の必ずしもこれだけ持っていなければならないと、基準があるわけではございません。そういう中で、全国的な傾向であったり、その時々状況からして約2割程度となると、いわゆるその団体の通常要るであろう支出、標準財政規模、それに対する2割程度が望ましいのではないかというのが全国的な議論の中で、それを本町に当てはめると、5億程度であろうかということをお願いしました。それからいたしますと、例えば1億台とかになりますと、予想としては望ましいところよりは下がってはおります。ただ、一時的にそういうことは、事業が、本町として積極的に事業する以上、そういうときもあり得るというのは想定してございます。その苦しい時期を乗り越えれば、またそういう積める時期を目指して頑張っていきたいというように考えているところでございます。以上です。

○議長（谷口 整） 馬場議員。

○議員（馬場 哉） 今、望ましいということにこだわりましたけれども、部長おっしゃるとおり、望ましい額というのはある程度あるわけで、別にそこを下回ったらあかんというふうには言いませんけれども、できるだけ望ましい額に持っていくほうが、私は健全な財政の姿であるべきやなというふうに思っています。

これ以降、結構、大変なシミュレーションが出てきたと思うので、私は、もちろん、これからはどこを減らしてもええかなという議論をしていかないと、やっぱり将来の町に住む人に対して、我々、責任が持てなくなりますので、今後は、もちろんプラスアルファ何かしていこうということも考えなあかんと思いますけれども、シミュレーション見る限りは、どこやったら減らせるかなという議論もあわせてしていかないと大変なことになるかなというふうに考えております。今日は以上で終わります。

○議長（谷口 整） ほかに質疑はございませんか。

（「ないです」と呼ぶ者あり）

○議長（谷口 整） 特にないようですので、次に、日程第2、平成31年第1回（3月）定例会の日程予定についてを議題といたします。

昨日18日に議会運営委員会が開催され、お手元に配付のと通りの日程となりましたので、よろしくお願いをしたいと思います。

日程第3、その他、何かございませんでしょうか。

当局より何かございますか。

(「ございません」と呼ぶ者あり)

○議長(谷口 整) 事務局より何かございませんか。

(「ありません」と呼ぶ者あり)

○議長(谷口 整) それでは、本日、小中一貫教育に関する特別委員会が設置をされました。小中一貫教育につきましては、この間、実施をしましてまいりました説明会の内容等がまとめられてくることと思います。また、新庁舎の建設につきましては、本日、契約議案が可決をされたところでありますが、今後、工程表等の提出が見込められる状況でございます。つきましては、小中一貫教育に関する特別委員会と新庁舎建設調査特別委員会を、各委員長のもとで開催をしていただきたいと思います。開催予定については、来年の2月5日、6日あたりでお願いをしたいというふうに考えております。いかがでしょうか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(谷口 整) 特にないようでしたら、そしたら、来年2月5日に両委員会を開催したいと思います。午前からで。ちょっと午後にまたがるか、どちらを先にいくかは、まだ後日調整はしていただきますけれども、2月5日10時から委員会を開いていただきたいというふうに思いますので、皆さん、予定のほうよろしくお願いをいたします。2つ、どっちが先やとは別として。その日のうちに2つの委員会をやりたいということでもあります。

何か、当局側、ご都合。大丈夫ですか。

(「はい」と呼ぶ者あり)

○議長(谷口 整) そしたら、それで日程調整、進めさせていただきます。

それでは、以上で全員協議会を終わります。

本日は長時間、お疲れさまでした。ありがとうございました。

閉 会 午前11時52分

宇治田原町議会全員協議会規程第8条の規定によりここに署名する。

議 長 谷 口 整